



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 大豊建設株式会社
コード番号 1822 URL <http://www.daiho.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 水島 久尾
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 土屋 祐司
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 水島 久尾
(氏名) 土屋 祐司
配当支払開始予定日

TEL 03-3297-7000
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	120,978	△15.0	2,261	49.2	1,706	△12.5	624	—
21年3月期	142,353	△12.8	1,516	—	1,950	—	△3,536	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	9.83	—	2.9	1.6	1.9
21年3月期	△55.68	—	△15.0	1.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	96,171	22,285	23.0	348.65
21年3月期	117,139	21,408	18.2	337.11

(参考) 自己資本 22年3月期 22,138百万円 21年3月期 21,286百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	8,034	3,286	△10,359	19,348
21年3月期	△6,699	4,474	△4,128	18,395

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	1.00	1.00	63	10.2	0.3
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)23年3月期の配当予想は、現時点では未定となっております。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	52,000	1.3	△200	—	△400	—	△400	—	—
通期	122,000	0.8	1,400	△38.1	1,200	△29.7	600	△3.9	9.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 永代エンジニアリング(株))

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 67,170,143株 21年3月期 67,170,143株
② 期末自己株式数 22年3月期 3,672,368株 21年3月期 3,663,686株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	75,612	△24.5	1,173	73.0	916	110.2	380	—
21年3月期	100,130	△17.6	678	—	435	—	△4,761	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	5.99	—
21年3月期	△74.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	65,655	—	17,197	26.2	—	26.2	270.83	—
21年3月期	83,614	—	16,560	19.8	—	19.8	260.77	—

(参考) 自己資本 22年3月期 17,197百万円 21年3月期 16,560百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	35,000	11.0	△200	—	△200	—	△200	—	—
通期	83,000	9.8	1,000	△14.8	800	△12.7	500	31.4	7.87

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、添付資料の経営方針及び現状の経済情勢に基づき予測したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢、市場の動向により変動する可能性があります。

23年3月期の配当予想は、現時点では未定となっております。今後の業績予想を見極めながら、開示が可能となった時点で速やかにお知らせ致します。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界各国の経済対策や中国経済の拡大による景気回復、在庫調整の進展等により回復基調となってきたことや、米国経済の底入れ観測が強まっていることと、金融システムも最悪期を脱したことを勘案すると、明るい兆しが見え出してきている。さらに日本経済は、2009年度に策定した追加経済対策の効果や、中国を中心とする世界経済が引き続き回復傾向にあることから、景気の二番底は回避予想されるものの、公共投資の大幅減少やデフレ懸念、国内雇用情勢の悪化が続き、先行きの経済に対する失速懸念が、再び景気を下振れさせる可能性を含み、企業業績の回復を足踏みさせ、依然として厳しい状況が継続することとなった。

建設業界においては、2009年度の政府建設投資は補正予算があり前年度比で微増となっているが、2010年度は国の公共事業費及び地方単独事業のうち投資的経費の伸び率のマイナス等により、引き続き減少傾向と予想される。

このような情勢下において、当社グループを挙げて営業活動を行った結果、連結受注高においては105,203百万円（前期比0.3%増）となった。うち、当社受注工事高においては、土木工事で40,244百万円（前期比10.1%減）、建築工事で35,943百万円（前期比16.6%増）、合計76,188百万円（前期比0.8%増）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事56.5%、民間工事43.5%である。

また、連結完成工事高においては120,978百万円（前期比15.0%減）となった。うち、当社完成工事高においては、土木工事で39,326百万円（前期比21.9%減）、建築工事で36,285百万円（前期比27.1%減）、合計75,612百万円（前期比24.5%減）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事48.9%、民間工事51.1%である。

利益面においては、原価の低減と経費の節減を推し進めた結果、連結で経常利益1,706百万円（前期比12.5%減）、当期純利益624百万円（前期は当期純損失3,536百万円）という結果になった。うち、当社の経常利益で916百万円（前期比110.2%増）、当期純利益で380百万円（前期は当期純損失4,761百万円）という結果になった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

建設事業においては、売上高は116,388百万円（前期比15.6%減）、営業利益2,389百万円（前期比11.4%増）となった。

不動産事業においては、売上高は2,522百万円（前期比23.7%増）、営業損失253百万円（前期営業損失84百万円）となった。

その他の事業においては、売上高は2,067百万円（前期比13.4%減）、営業利益84百万円（前期比44.1%増）となった。

② 今後の見通し

今後の見通しとしては、中国をはじめとするアジア経済の拡大と米国経済の底入れ観測が強まっていることと、政府が2009年度に策定した追加経済対策の効果が2010年度に現れ、景気二番底は回避される見通しであるものの、早期の国内需要の拡大は容易ではなく、今だ公共投資削減やデフレ懸念、国内雇用情勢の悪化が続いていることから、景気の本格的回復にはさらに時間がかかるものと予想される。

建設業界においては、民間の建設投資は、政府の経済対策により、非住宅需要分野の回復が期待されるが、公共建設投資は、2009年度策定の政府追加経済対策により上向きつつあるものの全体的には減少傾向が継続するであろうと思われる。

平成23年3月期（平成22年度）の通期業績予想については、連結で売上高122,000百万円（前期比0.8%増）、経常利益1,200百万円（前期比29.7%減）、当期純利益600百万円（前期比3.9%減）となる見込みである。うち、当社の完成工事高で83,000百万円（前期比9.8%増）、経常利益800百万円（前期比12.7%減）、当期純利益500百万円（前期比31.4%増）となる見込みである。

当社グループは、このような環境の下、平成20年10月31日に開示した「中期経営計画(単体)(2008～2010年度)」に基づき、その基本方針である「収益基盤の確立」「経営効率の改善」「財務体質の強化」を経営の柱とし、安定的に営業黒字を生み出す企業を目指す所存である。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により8,034百万円増加し、投資活動により3,286百万円増加し、財務活動により10,359百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は953百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は19,348百万円（前期比5.2%増）となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、純額で8,034百万円（前年同期は6,699百万円の使用）となった。これは主に、たな卸資産の減少13,036百万円、売上債権の減少2,280百万円等による資金の増加、未成工事受入金の減少6,338百万円、仕入債務の減少3,676百万円等による資金の減少があったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、純額で3,286百万円（前年同期は4,474百万円の獲得）となった。これは主に、有形固定資産の売却による収入3,514百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、純額で10,359百万円（前年同期は4,128百万円の使用）となった。これは主に、短期借入金の減少11,051百万円等によるものである。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりである。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	18.1	17.6	16.7	18.2	23.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.1	9.1	4.2	2.7	5.4
債務償還年数 (年)	8.8	—	5.1	—	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.6	△15.5	31.5	△17.0	23.4

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配については、長期的発展の礎となる財務体質の充実を図りつつ、株主各位への安定的な配当の維持及び向上を図っていくことを基本方針としている。

また、内部留保については、今後予想される建設業界の競争激化に対処するため、新技術の開発等の投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組む所存である。

当期の配当については、1株当たり年間普通配当金を1円とする予定であるが、次期の配当については、現時点では未定である。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略する。

2. 企業集団の状況

当社のグループ（当社及び子会社）は、当社（大豊建設株式会社）及び子会社10社（内4社は間接所有によるものである）で構成され、建設事業を主たる業務としている。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

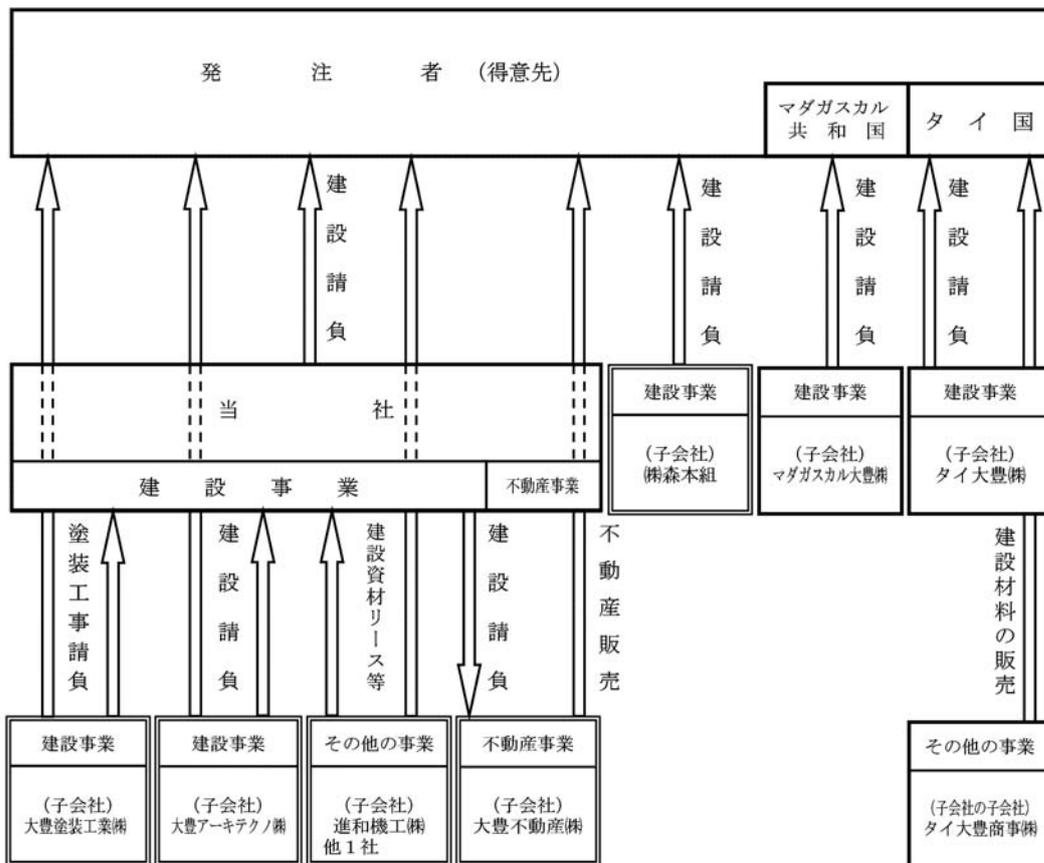
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

（建設事業） 当社は総合建設業を営んでおり、子会社である(株)森本組、タイ大豊(株)（タイ王国）、マダガスカル大豊(株)（マダガスカル共和国）が建設工事の施工及び子会社である大豊塗装工業(株)が塗装工事の施工を、大豊アーキテク(株)が建築工事等を行っている。

（不動産事業） 子会社である大豊不動産(株)が不動産事業を営んでいる。
また、当社も一部不動産事業を行っている。

（その他の事業） 子会社である進和機工(株)他が建設資材リース業等を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年10月31日に開示した「中期経営計画の策定に関するお知らせ」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略する。

当該中期経営計画は、次のURLに掲載している。

(当社ホームページ)

<http://www.daiho.co.jp>

(2) 目標とする経営指標

平成20年10月31日に開示した「中期経営計画の策定に関するお知らせ」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略する。

当該中期経営計画は、次のURLに掲載している。

(当社ホームページ)

<http://www.daiho.co.jp>

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

平成20年10月31日に開示した「中期経営計画の策定に関するお知らせ」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略する。

当該中期経営計画は、次のURLに掲載している。

(当社ホームページ)

<http://www.daiho.co.jp>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,425	19,368
受取手形・完成工事未収入金等	50,298	45,045
未成工事支出金等	24,064	10,967
短期貸付金	107	71
繰延税金資産	523	340
その他	6,468	6,264
貸倒引当金	△188	△252
流動資産合計	99,699	81,805
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,660	4,416
機械、運搬具及び工具器具備品	12,411	10,171
土地	6,396	4,658
建設仮勘定	12	—
減価償却累計額	△14,114	△11,558
有形固定資産合計	11,367	7,688
無形固定資産合計	140	141
投資その他の資産		
投資有価証券	3,622	3,427
長期貸付金	714	817
破産更生債権等	718	1,883
繰延税金資産	515	606
その他	1,411	1,636
貸倒引当金	△1,050	△1,836
投資その他の資産合計	5,932	6,535
固定資産合計	17,440	14,365
資産合計	117,139	96,171
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,046	35,258
短期借入金	18,768	8,916
コマーシャル・ペーパー	—	997
未払法人税等	256	141
繰延税金負債	2	—
未成工事受入金	16,877	10,538
預り金	5,491	4,903
完成工事補償引当金	424	292
賞与引当金	181	179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
工事損失引当金	705	956
その他	1,310	1,621
流動負債合計	84,065	63,804
固定負債		
長期借入金	1,500	—
繰延税金負債	268	439
退職給付引当金	7,003	7,344
工事損失引当金	422	—
訴訟損失引当金	81	69
その他	2,389	2,228
固定負債合計	11,665	10,081
負債合計	95,731	73,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,100	5,100
資本剰余金	3,689	3,688
利益剰余金	12,922	13,546
自己株式	△650	△650
株主資本合計	21,061	21,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225	453
評価・換算差額等合計	225	453
少数株主持分	122	146
純資産合計	21,408	22,285
負債純資産合計	117,139	96,171

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	142,353	120,978
売上原価	135,007	113,931
売上総利益	7,345	7,047
販売費及び一般管理費	5,829	4,785
営業利益	1,516	2,261
営業外収益		
受取利息	44	10
受取配当金	101	42
保険配当金	—	40
受取保険金	—	27
営業譲受債権回収益	12	—
負ののれん償却額	1,234	—
その他	101	54
営業外収益合計	1,494	176
営業外費用		
支払利息	382	382
支払保証料	49	58
貸倒引当金繰入額	75	8
為替差損	416	29
その他	137	253
営業外費用合計	1,060	731
経常利益	1,950	1,706
特別利益		
固定資産売却益	1,352	1,148
完成工事補償引当金戻入額	151	82
工事損失引当金戻入額	979	—
投資有価証券売却益	502	172
その他	94	13
特別利益合計	3,080	1,416
特別損失		
固定資産除売却損	230	556
投資有価証券評価損	694	231
減損損失	—	380
早期割増退職金	746	—
貸倒引当金繰入額	—	778
その他	176	56
特別損失合計	1,849	2,002
税金等調整前当期純利益	3,180	1,119
法人税、住民税及び事業税	239	127
過年度法人税等	—	233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税等調整額	6,450	109
法人税等合計	6,689	469
少数株主利益	27	25
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,536	624

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,100	5,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,100	5,100
資本剰余金		
前期末残高	3,690	3,689
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	3,689	3,688
利益剰余金		
前期末残高	16,586	12,922
当期変動額		
剰余金の配当	△127	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,536	624
当期変動額合計	△3,664	624
当期末残高	12,922	13,546
自己株式		
前期末残高	△648	△650
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△650	△650
株主資本合計		
前期末残高	24,728	21,061
当期変動額		
剰余金の配当	△127	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,536	624
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△3,667	623
当期末残高	21,061	21,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,230	225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,005	228
当期変動額合計	△1,005	228
当期末残高	225	453
少数株主持分		
前期末残高	139	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	24
当期変動額合計	△17	24
当期末残高	122	146
純資産合計		
前期末残高	26,098	21,408
当期変動額		
剰余金の配当	△127	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,536	624
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,023	252
当期変動額合計	△4,690	876
当期末残高	21,408	22,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,180		1,119
減価償却費		959		734
負ののれん償却額		△1,234		—
減損損失		—		380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		163		813
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)		△145		△131
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△45		△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		43		340
工事損失引当金の増減額 (△は減少)		△1,431		△171
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)		△50		0
有形固定資産除売却損益 (△は益)		△1,124		—
固定資産除売却損益 (△は益)		—		△591
早期割増退職金		746		—
受取利息及び受取配当金		△145		△53
支払利息		382		382
為替差損益 (△は益)		118		△5
投資有価証券売却損益 (△は益)		△353		△160
投資有価証券評価損益 (△は益)		694		241
会員権評価損		0		—
売上債権の増減額 (△は増加)		7,774		2,280
たな卸資産の増減額 (△は増加)		9,255		13,036
仕入債務の増減額 (△は減少)		△10,669		△3,676
未成工事受入金の増減額 (△は減少)		△10,629		△6,338
その他の資産の増減額 (△は増加)		474		217
その他の負債の増減額 (△は減少)		△1,229		161
その他		—		12
小計		△3,265		8,589
利息及び配当金の受取額		145		55
利息の支払額		△393		△344
法人税等の支払額		△961		△340
法人税等の還付額		—		112
損害賠償金の支払額		△73		△39
早期割増退職金の支払額		△2,152		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△6,699		8,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40	△20
定期預金の払戻による収入	40	30
有形固定資産の取得による支出	△451	△788
有形固定資産の売却による収入	1,662	3,514
無形固定資産の取得による支出	△27	△21
有価証券の償還による収入	330	—
投資有価証券の取得による支出	△234	△51
投資有価証券の売却による収入	1,821	561
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,248	0
長期貸付けによる支出	△30	△13
長期貸付金の回収による収入	28	22
会員権の償還による収入	41	44
会員権の売却による収入	87	—
会員権の取得による支出	—	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,474	3,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,986	△11,051
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	997
長期借入金の返済による支出	△10	△300
自己株式の取得による支出	△4	△0
自己株式の処分による収入	1	0
配当金の支払額	△127	—
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
リース債務の返済による支出	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,128	△10,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,420	953
現金及び現金同等物の期首残高	24,815	18,395
現金及び現金同等物の期末残高	18,395	19,348

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 永代エンジニアリング㈱については、会社を解散したことにより、当 事業年度から連結の範囲から除外している。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 完成工事高及び完成工事原価の計 上基準の変更	当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計 年度に着手した工事契約から適用している。 また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期12ヶ月 超、かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準を、その他 の工事については工事完成基準を引き続き適用している。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は2,370百万 円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ44百万 円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

連結貸借対照表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略する。

(連結損益計算書関係)

連結損益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略する。

(連結株主資本等変動計算書関係)

連結株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略する。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略する。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	137,926	2,039	2,386	142,353	—	142,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	726	254	4,757	5,737	△5,737	—
計	138,652	2,293	7,144	148,091	△5,737	142,353
営業費用	136,506	2,378	7,085	145,971	△5,134	140,837
営業利益又は損失(△)	2,146	△84	58	2,120	△603	1,516
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	114,593	4,586	2,084	121,264	△4,124	117,139
減価償却費	828	106	28	962	△3	959
資本的支出	460	1	17	479	—	479

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：建設用資材の販売、賃貸等に関する事業

2. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はない。

3. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はない。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、たな卸資産について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。これにより従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用が不動産事業で183百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少し、資産も同額減少している。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	116,388	2,522	2,067	120,978	—	120,978
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	92	1,256	1,381	△1,381	—
計	116,420	2,615	3,323	122,360	△1,381	120,978
営業費用	114,030	2,869	3,239	120,139	△1,422	118,717
営業利益又は損失（△）	2,389	△253	84	2,220	41	2,261
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	94,196	1,336	1,258	96,792	△620	96,171
減価償却費	652	61	27	741	△6	734
資本的支出	786	5	54	845	△35	810

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：建設用資材の販売、賃貸等に関する事業

2. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はない。

3. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はない。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更「1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して当連結会計年度の建設事業の売上高が2,370百万円増加し、営業利益が44百万円増加している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項に関しては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	337.11	348.65
1株当たり当期純利益又は損失(△) (円)	△55.68	9.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は損失(△)(百万円)	△3,536	624
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は損失(△) (百万円)	△3,536	624
期中平均株式数(千株)	63,525	63,502

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(取引先の倒産) 提出会社の取引先である(株)ジョイント・コーポレーションは、平成21年5月29日、東京地方裁判所へ会社更生法に基づく更生手続開始の申立てを行い、受理され、同年6月16日開始決定があった。再生計画の決定、許可等はまだなされていない。 なお、平成21年5月29日現在における同社に対する完成工事に係る債権は412百万円であり、上記債権に対する取立不能見込額が生じた場合には、翌連結会計年度において貸倒引当金を計上する予定である。	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,964	10,731
受取手形	8,076	5,034
完成工事未収入金	30,019	24,483
未成工事支出金等	9,879	—
未成工事支出金	—	3,620
不動産事業支出金	—	2,977
材料貯蔵品	127	115
前渡金	—	334
短期貸付金	1,255	121
立替金	2,650	2,853
その他	1,601	950
貸倒引当金	△183	△216
流動資産合計	66,391	51,007
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,951	4,051
減価償却累計額	△2,484	△2,337
建物・構築物(純額)	1,467	1,713
機械・運搬具	10,199	7,857
減価償却累計額	△8,370	△7,095
機械・運搬具(純額)	1,828	761
工具器具・備品	1,346	1,453
減価償却累計額	△1,173	△1,191
工具器具・備品(純額)	173	262
土地	5,638	4,502
有形固定資産合計	9,107	7,241
無形固定資産		
借地権	23	23
ソフトウェア	27	33
その他	51	51
無形固定資産合計	101	108
投資その他の資産		
投資有価証券	2,992	2,806
関係会社株式	2,138	2,138
長期貸付金	202	321
関係会社長期貸付金	1,852	739
破産更生債権等	620	1,871
長期前払費用	3	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	1,166	1,238
貸倒引当金	△962	△1,820
投資その他の資産合計	8,013	7,298
固定資産合計	17,222	14,647
資産合計	83,614	65,655
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,153	2,290
工事未払金	23,088	19,230
短期借入金	18,768	8,916
コマーシャル・ペーパー	—	997
リース債務	—	3
未払金	1,110	633
未払費用	34	27
未払法人税等	142	62
繰延税金負債	2	—
未成工事受入金	6,342	5,114
預り金	6,722	3,899
完成工事補償引当金	170	151
賞与引当金	118	116
工事損失引当金	357	509
その他	—	16
流動負債合計	59,013	41,969
固定負債		
長期借入金	1,500	—
リース債務	—	9
繰延税金負債	268	437
退職給付引当金	5,648	5,772
工事損失引当金	266	—
訴訟損失引当金	81	62
その他	275	206
固定負債合計	8,040	6,488
負債合計	67,053	48,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,100	5,100
資本剰余金		
資本準備金	3,610	3,610
その他資本剰余金	78	78
資本剰余金合計	3,689	3,688
利益剰余金		
利益準備金	1,105	1,105
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	196	190
別途積立金	11,665	6,915
繰越利益剰余金	△4,748	387
利益剰余金合計	8,218	8,598
自己株式	△650	△650
株主資本合計	16,357	16,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203	459
評価・換算差額等合計	203	459
純資産合計	16,560	17,197
負債純資産合計	83,614	65,655

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	100,130	75,612
売上高合計	100,130	75,612
売上原価		
完成工事原価	95,711	71,469
売上原価合計	95,711	71,469
売上総利益		
完成工事総利益	4,419	4,142
売上総利益合計	4,419	4,142
販売費及び一般管理費		
役員報酬	119	87
従業員給料手当	1,664	1,337
賞与引当金繰入額	30	28
退職給付費用	304	132
法定福利費	245	182
福利厚生費	45	46
修繕維持費	12	15
事務用品費	47	46
通信交通費	225	187
動力用水光熱費	24	19
調査研究費	32	203
広告宣伝費	10	18
貸倒引当金繰入額	33	—
交際費	40	36
寄付金	16	13
地代家賃	329	118
減価償却費	66	68
租税公課	123	127
保険料	52	43
雑費	316	256
販売費及び一般管理費合計	3,740	2,969
営業利益	678	1,173
営業外収益		
受取利息	104	52
有価証券利息	1	—
受取配当金	601	244
保険配当金	—	40
その他	88	49
営業外収益合計	796	386

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	389	387
支払保証料	33	36
為替差損	416	29
貸倒引当金繰入額	88	—
その他	111	190
営業外費用合計	1,039	644
経常利益	435	916
特別利益		
固定資産売却益	1,295	1,145
投資有価証券売却益	502	170
その他	79	8
特別利益合計	1,876	1,324
特別損失		
固定資産除売却損	229	547
投資有価証券評価損	694	231
早期割増退職金	746	—
貸倒引当金繰入額	—	768
その他	111	34
特別損失合計	1,783	1,582
税引前当期純利益	529	658
法人税、住民税及び事業税	98	59
過年度法人税等	—	222
法人税等調整額	5,192	△4
法人税等合計	5,290	277
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,761	380

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,100	5,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,100	5,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,610	3,610
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,610	3,610
その他資本剰余金		
前期末残高	80	78
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	78	78
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,105	1,105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,105	1,105
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	202	196
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5
当期末残高	196	190
別途積立金		
前期末残高	13,065	11,665
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,400	△4,750
当期変動額合計	△1,400	△4,750
当期末残高	11,665	6,915
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,265	△4,748

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	5
別途積立金の取崩	1,400	4,750
剰余金の配当	△127	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,761	380
当期変動額合計	△3,482	5,136
当期末残高	△4,748	387
自己株式		
前期末残高	△648	△650
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△650	△650
株主資本合計		
前期末残高	21,248	16,357
当期変動額		
剰余金の配当	△127	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,761	380
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△4,891	379
当期末残高	16,357	16,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,193	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△990	256
当期変動額合計	△990	256
当期末残高	203	459
純資産合計		
前期末残高	22,442	16,560
当期変動額		
剰余金の配当	△127	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,761	380
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△990	256
当期変動額合計	△5,881	636
当期末残高	16,560	17,197

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員等の異動

開示内容が定まった時点で開示します。

(2) 個別完成工事高、受注の状況

部門別完成工事高

(単位：百万円)

項目	前事業年度		当事業年度		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
土木 建築	50,326	%	39,326	%	△11,000	△21.9
	49,803	50.3	36,285	52.0	△13,518	△27.1
官公庁	41,702	49.7	36,939	48.0	△4,763	△11.4
民間	58,427	41.6	38,672	51.1	△19,754	△33.8
合計	100,130	58.4	75,612	100.0	△24,518	△24.5

受注状況

(単位：百万円)

項目	前事業年度		当事業年度		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(受注高)		%		%		%
土木	44,761	59.2	40,244	52.8	△4,516	△10.1
建築	30,821	40.8	35,943	47.2	5,122	16.6
官公庁	42,913	56.8	43,034	56.5	120	0.3
民間	32,669	43.2	33,153	43.5	484	1.5
合計	75,582	100.0	76,188	100.0	605	0.8
(受注残高)						
土木	58,755	58.0	59,673	58.6	917	1.6
建築	42,585	42.0	42,243	41.4	△341	△0.8
合計	101,340	100.0	101,916	100.0	576	0.6